

今日の日本 明日の世界



Vol.30
働き方改革より
働く内容改革を

1. 先進国で起きている社会不安の原因

昨年末から欧米先進国の社会不安が目立ちます。アメリカは国境の壁建設を巡っての共和党と民主党との対立で予算が議会で承認されず、記録的な政府機関の閉鎖が続きました。イギリスは北アイルランドの国境の取り扱いを巡ってEU離脱の段取りがなかなかまとまらない状態となりました。フランスはマクロン大統領の経済構造の大胆な改革に反対する黄色いベストを着たデモが収まらな

い状態が長引きました。これらは要求内容が違うように見えても、その動機は生活条件の維持・防衛ということ、私には同じに見えます。

アメリカの場合は、新興国に仕事を奪われたラストベルト地帯の白人中心のブルーワーカーの人々や、大量に押し寄せる不法な移民に職を奪われた人々へ生活水準の維持を訴えなければ、有権者の過半を獲得することが成り立たない政治のリーダー達の苦悩が見えるようです。

イギリスの場合も、フランスの場合も国内市場の伸び以上に流入する低賃金の移民の労働力に、多くの中産階級が満足出来る生活向上を望めないことが、政策の行き詰まりに現れているのでしよう。そのような場合、人は他者が特別扱いを受けることを許せなくなります。だから、イギリス人は北アイルランドのみが特区になることが許せないのでしょうか、フランス人は高額所得者からより多くの所得課税を得ないで、国民一律に生活必需品である燃料にかかる税金を導入しようとする政府が許せないのでしょうか。

日本も人手不足から今後外国人労働力の受け入れ拡大を図ろうとしている以上、こうした先進国の悩みを共有する日が来ることを想定して、対策を考える机上訓練が必要ではないでしょうか。

2. 働いた結果の付加価値を高める改革を

欧米先進国で起きている社会不安の原因である、より高い賃金が欲しいとする動機は極めて真つ当な欲求です。今求められる最優先の政策は、こうした欲求に真正面から具体的に応える政策作りではないでしょうか。明日は今日より豊かになっていくと希望が持てる具体策です。勿論豊かさには、物だけでなく心の豊かさも重要な構成要素です。心の豊かさという意味で、日本政府が進める働き方改革は、ストレスを軽減し、ワークライフバランスに配慮して人間性を保持した働き方を求めるものだと言えます。人間解放と言うと欧州でのルネサンスを思い出します。中世の暗黒時代を越えて、工業・交易で栄えたイタリアの都市国家が古代のギリシア・ローマ時代の豊かな経済力に支えられた人間性を大切にす文化への回帰を主張したものでした。

但し注意すべきことがあります。ルネサンスが目標とした古代ローマの最後はどうだったかです。諸説あると思いますが、私は市民の多くが生産性を高めることなく労働を移民に、軍事を傭兵に頼り、自分達は安易にパンと娯楽を求め、移民や傭兵を差別・排除したことにより崩壊へと繋がったと考えています。文化は後世にルネサンスの基礎となるほどの尊敬されつつ継承されたものの、あ

れだけ周辺各国に比べ優位を誇った先進的法治国家としての統治は帝国中心部から崩れていったのではないのでしょうか。今欧米で起きていることに抜本的な対応を施さず、安易な対応をすれば同じ運命を辿るという暗示を感じます。

このように考えていくと、我が国の働き方改革においても、働く対象としてのより付加価値の高い産業構造を具体的に示していかないと、将来に向けた持続的発展の道筋は描きにくいのではないのでしょうか。働き方を変える前に、今よりも収入が上がるような働く内容の明示が必要であるということですね。

3. ベンチャー・基礎研究の奨励が必要

右肩上がりの経済と異なり、急成長が止まった成熟社会では、売り上げ個数の増大で利益が増加する効果に多くを期待できません。だけに、よりコストが低く、単価が高くなる売り上げ構造の会社を増やすことが求められます。

ベンチャー支援が一つの良策だと私は考えています。ベンチャーは新しいビジネスモデルが初めて社会に浸透していくことで、利益を計上しています。ビジネスモデルが社会に定着して、類似品もある中で、後は社員の営業実績が向上することで利益を積み上げて行く収益構造ではな

い場合が多いでしょう。それだけ高めの値段設定も可能となります。更に設立間もなく社員構成がフラットで役員も少ないです。役員賃金であるマネージメントコストが低い分、生産性が高くなります。となれば一人当たりの時間給を増やす余地が出てくるケースが多いと考えられます。欧米が苦しむ問題解決ができるわけですね。

ベンチャーを生み出すためには、その種となる今まで無かった商品・サービスを生み出すことが必要です。勿論ひらめき、アイデアによって生まれるものもあるでしょうが、他に無い技術の開発によつて生まれるものも多いでしょう。その場合に基礎研究の成果の蓄積が必要です。基礎研究はある意味文化振興と同じで、無駄を吸収する余裕で振興することが大切です。芸術家のように総ての人が成功するわけではないものの、一度人気を博すと大化けするものです。それだけに成熟した、ストックに余裕のある国ほど優位性があります。

こうして考えてきたときに、困ったことに我が国にはベンチャーを生み出す活力が欠けている、基礎研究の実績が頭打ちとの指摘がなされています。事実アメリカのGAF(A) (グーグル・アップル・フェイスブック・アマゾン)の頭文字)のように、ベンチャーから経済社会を活性化さ

せる巨大な企業が育っていません。働き方改革と並行して、いやそれ以上にこの分野の抜本的な根入れが必要だと私は考えています。ベンチャーのトライ&エラーを後押しすると言っても、ベンチャーを甘えさせる危険性のある補助金でなく、失敗費用・失敗商品を減価償却資産として計上し、それを成功時に償却できるようにするなど、ベンチャーを成功させてみようと思わせるモチベーションを高める優遇施策をみんな考えていくことが肝要です。

濱田 敏彰

Toshiaki Hamada
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を締め、現在は経済評論家、関西大学客員教授。

